

政策目標	4	場の力が創造する魅力・活力のあるまち
施策分野	1	観光の振興

課（係）名	観光課	
作成年度	平成24年度（更新日）	平成24年6月29日

目的	管理指標	実績 (H23年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H21年度末)	(H22年度末)	備考	
基本計画	多くの人が訪れ、満足していただける観光都市を目指します。	来遊客数	622万人	680万人	27年度	653万人	659万人	暦年統計
		観光客の満足度	71%	100%	27年度	71%	72%	
目的を達成するための具体的な方策	01 地域資源を活用した観光事業の推進	年間来遊客数	622万人	680万人	27年度	653万人	659万人	
	02 おもてなしの心の育成と交流の推進	自然歴史案内人養成講座数	2講座	7講座	27年度	2	2	
	03 外国人観光客の誘客推進	外国人宿泊客数	8,468人	25,000人	27年度	13,940人	17,135人	暦年統計
	04 観光ニーズに対応した情報の発信	観光協会HPのカウン ト数	1,217,486回	1,300,000回	27年度	—	—	
	05 観光施設の高付加価値化	整備事業数	5事業	8事業	27年度	7	6	

市民との協働方策	《平成23年度末時点の活動状況》		《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
	01 市民のイベントボランティアへの参加	毎年、イベントボランティアを募集し、希望するイベントへの参加意向を聞く中で、対応しているが、平成23年度は、14事業に141人がその運営に従事した。	本年度より、観光サポーターと名称変更し、既存のイベントに対するイベントボランティアと観光宣伝に協力いただける宣伝ボランティアを新設し官民一体となった観光振興を行っていく。
02 第一次産業と連携した観光の振興	伊東温泉めちやくちゃ市において、あいら伊豆農協及びびいとう漁協の協力で地場産品の出展や物産を使った加工品を販売し地産地消の普及に努めた。	めちやくちゃ市において平成23年度に購入した藤の広場隣接地を活用し、地場産品の紹介及び販売の強化を行う。	

《実績評価》
(1) 基本計画指標の達成度
・平成23年は3月に発生した東日本大震災の影響により622万人となり、目標値に対して94%であった。
(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度
【01地域資源を活用した観光事業の推進】 【03外国人観光客の誘客推進】 東日本大震災の影響により低調となった。特に外国人来遊客は前年対比で半減以上となった。
【04観光ニーズに対応した情報の発信】 観光協会HPのカウン ト数は目標値である年間1,200,000回を超え新たに目標を設定したので見易さ、扱い易さを更に向上させる。
【05観光施設の高付加価値化】
・県の補助を有効に活用し、伊豆半島ジオパーク構想の土台となるジオサイトの整備を推進した。
・観光施設での事故防止策として老朽化が進んでいる施設から随時修繕整備を行っている。（城ヶ崎海岸遊歩道等整備、さくらの里遊歩道整備、一碧湖自然観察橋改修）

方策コード	手段（4桁コード）内容		管理指標	実績 (H23年度末)	目標	期限	《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
	2桁	4桁					
01	地域資源を活用した観光事業の推進						01地域資源を活用した観光事業の推進 ・企画宣伝係内の役割分担を見直し、企画部門の強化を図り、事業終了後即座に検証を行い合理的かつ効果的な観光政策を進める。 ・地域のアイデア実践事業として、市民提案型の事業を実施する。 ・参加型イベントの活性化のため、大学対抗戦（イベントTRYアスロン）を実施し、若年層の誘客を図る。
	0101	魅力ある観光イベントの創出	新規事業発案数	5事業	3事業	24年度	
	0102	事業の検証によるイベントの精査	評価したイベント数	6事業	3事業	24年度	
	0103	民間事業者との協働による事業数	事業数	6事業	7事業	24年度	
02	おもてなしの心の育成と交流の推進						02おもてなしの心の育成と交流の推進 ・観光サポーターと名称変更し、既存のイベントに対するイベントボランティアと市外に通勤している市民を対象とした観光宣伝に協力いただける宣伝ボランティアを新設し官民一体となった観光振興を図る。
	0201	自然歴史案内人会における観光ガイドの育成	自然歴史案内人会の案内人数	57人	100人	27年度	
	0202	観光サポーターの募集・運営	協力延べ人員	141人	300人	27年度	
	0203	教育現場での地域資源学習機会の提供	観光についての学習実施学校数	1校	5校	27年度	
	0204	市有観光施設及びイベントでの事故防止対策の推進	事故発生数	1件	0件	24年度	
03	外国人観光客の誘客推進						03外国人観光客の誘客推進 ・中国浙江省と静岡県友好提携30周年となるので、県と連携しながら、中国からのインバウンド誘客に努める。 ・アジア圏のなかでも特に親日感情の高い台湾における観光展へ出展し来日客の増加を図る。
	0301	受入れ体制の整備	事業数	4事業	5事業	24年度	
	0302	プロモーション活動等の推進	実施回数	8回	4回	24年度	
	0303	善意通訳の会への支援	会員数	25人	30人	27年度	
04	観光ニーズに対応した情報の発信						04観光ニーズに対応した情報の発信 ・伊東観光協会HPのアクセス数は年々増加しているので、情報提供の有力な手段として更新を続けていく。 ・着地型旅行商品については、三味線体験の実績が伸び悩んでいることから実施方法の検討をする。 ・掘り起こした観光資源である民話を活用した着地型観光商品の造成を行っていく。
	0401	来誘客のニーズの把握と統計調査の分析	調査項目分析数	15項目	14項目	24年度	
	0402	効果的な観光案内、観光行事の発信	観光協会HPの年間更新日数	365日	365日	24年度	
	0403	着地型旅行商品の企画・実施	年間実施事業数	4事業	2事業	24年度	
05	観光施設の高付加価値化						05観光施設の高付加価値化 ・伊豆半島ジオパーク構想との連携を図りながら、城ヶ崎遊歩道、さくらの里、東海館、マリントウン、一碧湖自然観察橋及び伊東公園を整備し誘客を図る。 ・観光施設及び観光施設花壇の管理については、委託先の精査を行いながら合理的な管理運営を行っていく。
	0501	地域資源を活かした観光施設の再検証	検証する観光施設数	21施設	21施設	24年度	
	0502	魅力ある観光スポットづくり	整備する観光施設数	5箇所	8箇所	27年度	
	0503	国道沿線等への観光施設花壇の維持管理	植栽回数	2回	3回	27年度	
	0504	観光施設のきめ細かな管理運営	維持管理事業委託契約数	20本	20本	24年度	

政策目標	4	場の力が創造する魅力・活力のあるまち
施策分野	2	健康保養地づくりの推進

課（係）名	◎観光課・健康医療課・産業課 ○生涯学習課	
作成年度	平成24年度（更新日）	平成24年6月29日

目的	管理指標	実績 (H23年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H21年度末)	(H22年度末)	備考	
基本計画	住む人も訪れる人も元気になるまちを目指します。	健康寿命	男性75.3歳 女性79.6歳	男性76歳 女性81歳	27年度	男性74.9歳 女性79.8歳	男性74.9歳 女性79.4歳	
		体験型ツアーのプログラム数	43プログラム	50プログラム	27年度		44プログラム	
目的を達成するための具体的な方策	01 健康保養地づくり事業の充実・強化	健康保養地づくりに活用する資源の創出	0	年間2資源を創出	24年度	2	1	
	02 市民の健康意識の向上と健康づくりの推進	運動習慣のある人の割合	男性43.1% 女性36.6%	男性45%以上 女性40%以上	27年度	—	—	
	03 食育の推進	朝食欠食率	成人男性12.8% 成人女性10.2%	成人男性8%以下 成人女性7%以下	27年度	0	0	
	04 食の安全・安心への取組	エコファーマー数	100人	148人	27年度	138人	138人	
	05 医観連携の推進に資する施設整備	市外在住者の健診センター利用者数	0人	1,000人	27年度	0人	0人	

市民との協働方策	《平成23年度末時点の活動状況》		《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
	01 地域や民間団体による積極的な健康づくりへのかかわり	各種団体と協力して、生活習慣病予防の講演会や食を通じた様々の健康づくりイベント等の開催、民間のスポーツ施設等との協働による健康づくり事業を進めている。	

《実績評価》

(1) 基本計画指標の達成度

- 健康寿命は、平成17年からの推移では、男女とも短縮傾向となっている。管理指標とした健康寿命は、平均余命から介護保険制度利用者を除いて算定する計算式となっているため、介護保険サービスが充実し利用者が増す程短縮する結果となるため、高齢になっても、障害を持たずに健康で過ごす人を多くしていくかが鍵となる。
- 体験型ツアーのプログラム数については、伊豆高原地区の体験施設がメインになっているが、今後伊豆半島ジオパーク構想における本市のジオサイトツアーとの連携を図る。

(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

【01健康保養地づくり事業の充実・強化】新たな資源については、飽和状態になっていることから、エリアブランディング事業や新規観光資源の活用事業の中で既存の資源を掘り起こし、さらなる磨きあげにより、リニューアルされた観光資源を活用していく。

【02市民の健康意識の向上と健康づくりの推進】

- ・温泉を利用した水中や陸での運動教室等への参加者は増加がみられ、市民の関心度が高まっていると思われる。
- ・温泉を利用した水中や陸での運動教室等への参加者は増加が見られ、市民の関心度が高まっていると思われる。
- ・健康づくり意識の向上と健康づくりの推進を図るため実施した各種イベントへの住民参加が一定程度あり、目標達成が図られている。

【03食育の推進（0305学校給食での県内産品の活用）】

- ・揭示物、給食だより、献立メッセージ（校内放送）で、地元食材やふるさと献立の意識を高めた。
- ・学校の畑で採れた野菜や、地域の方が差し入れてくれた野菜を取り入れた献立を実施するとともに、納入業者に地元産の食材を納入してくれるよう依頼した。
- ・定期的に県内産品による郷土料理等を学校給食で実施した。
（毎月23日の「ふるさと給食の日」：実施平均年7回）（6月・11月の「ふるさと給食週間」：県内産品活用率31%（H23.11月実績）

【04食の安全・安心への取組】

- ・食の安全・安心への取組については、だいたいエコファーマーの認定更新があったが、前回認定数の確保には至らなかった。
- ・地産地消推進のための伊東食彩八景創造事業及び伊東食文化創造事業により、伊東の隠れた伝統食の発掘や地場産品の加工、流通の研究を行い、第1次産業から第3次産業までの協働による新たな食文化の発信を行う方向性を探った。

【05医観連携の推進に資する施設整備】新病院開院時に医療機能を大幅に向上させることにより、目標値を達成できるようにしたい。

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H23年度末)	目標	期限	《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁						
01		健康保養地づくり事業の充実・強化					01健康保養地づくり事業の充実・強化 ・第3次伊東市健康保養地づくり事業計画に基づき本市の自然、歴史、文化を活用した事業を推進していく。 ・重点項目として、伊豆半島ジオパーク構想との連携、ウォーキングコースの再整備、伊東市地産地消推進連絡会との連携による食環境づくり事業及び市民との協働による健康づくり事業の推進を図っていく。 ・オレンジビーチマラソンについては、会場、交通規制等の関係で規模の拡大は難しいため、内容の充実や円滑な運営に努めたい。
	0101	体験・交流プログラム・メニューの充実	プログラム数	41プログラム	50プログラム	27年度	
	0102	市民健康づくりプログラムの充実	プログラム数	9	10	27年度	
	0103	効果的な情報発信	HPアクセス数	0	1万アクセス/年	27年度	
	0104	健康保養地づくりシンボル事業の推進	イベント参加者数	3,681人	延べ1万人	27年度	
	0105	オレンジビーチマラソン	参加者数	2,616人	2,620人	27年度	

02 市民の健康意識の向上と健康づくりの推進						02市民の健康意識の向上と健康づくりの推進 ・23年度に策定した伊東市保健計画に沿って、健康づくり施策を推進する。 ・市民への周知の方法を検討し、健康づくり事業への関心を高め参加意識を促すよう努める。
0101	健康づくり意識の普及啓発	健康フェスタ参加者数	900人	前年度実績より増加	24年度	
0102	健康づくりのための運動の普及	市主催の運動教室 ^{※1} の延べ参加者数	1,187人	前年度実績より増加	24年度	
0103	運動習慣を身に付けるきっかけづくりへの支援	運動初心者を対象にした教室 ^{※2} の延べ参加者数	506人	前年度実績より増加	24年度	
0104	喫煙の害についての正しい知識の普及啓発	禁煙キャンペーン実施数	1回/年	前年度実績より増加	24年度	
0105	公共施設における受動喫煙防止の啓発	市設置の公共施設の全面禁煙箇所数	46施設/72施設	全施設禁煙	27年度	
03 食育の推進						03食育の推進 ・23年度に策定した食育推進計画に沿って、人づくり部会、まちづくり部会等の開催により、関係機関と連携を強化し、協働事業を行いながら推進していく。 ・食育推進団体等を広く募集して、会議や研修会を通して役割を明確化し、ネットワーク化を目指す。また、人づくり部会では、各世代における食育の具体的な目標設定に取り組む。
0301	食を通じた関係団体のネットワーク化	食育推進団体数 ^{※3} 食育推進者数 ^{※3} 食推協会員数 ^{※4}	16団体 22人 74人	前年度実績より増加	24年度	
0302	各世代における食育のあり方の検討	食育人づくり部会 ^{※5} の開催回数	2回	2回	24年度	
0303	各団体の取り組みの確認や情報の共有化	食育まちづくり部会 ^{※6} の開催回数	2回	2回	24年度	
0304	市民の食育に関する意識の啓発、向上	栄養教育相談参加者数 食育活動事業 ^{※7} 参加者数	7,345人 829人	前年度実績の維持 前年度実績より増加	24年度	
04 食の安全・安心への取組						04食の安全・安心への取組 ・第1次産業から第3次産業までの関係団体が協働して、伊東の食文化を戦略的に発信し、地産地消を推進する。 ・国が実施する環境保全型農業直接支払事業を推進するとともに、有機農業に取り組むNPO法人郷組と連携し、安全で安心な農産物の普及を図る。 ・農業体験事業を通じ、食料自給率の実態を身近に感じてもらおう食農教育を行う。
0401	持続性の高い農業生産方式の導入促進	エコファーマー数	100人	148人	27年度	
0402	環境保全型農法技術指導	受講者数	99人	年間100人	24年度	
0403	地産地消のための商品開発、流通経路開拓	開発商品採用件数	0件	8件	27年度	

05 医観連携の推進に資する施設整備					05医観連携の推進に資する施設整備 ・救急医療体制については、第二次救急医療を継続して実施するとともに、新病院での救急医療機能の高度化に向け準備を進める。 ・新病院では、医観連携の推進に向け、健診センターを設置する。	
0501	観光資源として活用できる健診機能の整備	健診センター数	0	1		24年度
0502	来遊客の急病等に対応できる救急医療体制	診察日数	365日	365日		24年度

- ※1 市主催の運動教室：健脳健身教室、コアウォーキング教室、大人の水泳教室、メタボ解消教室、ゆったり運動教室、リラックス教室、生活習慣病予防教室等
- ※2 運動初心者を対象にした教室：運動を始めたいきっかけエクササイズ等
- ※3 食育推進団体及び食育推進者：「食育」活動に取り組む市子育て健康課に登録している組織、団体又は個人
- ※4 食推協：健康づくり食生活推進協議会。市が実施する養成講座を修了した健康づくり食生活推進員の活動組織（通称エプロンハッスル会）
- ※5 食育人づくり部会：市の食育推進の具体的な目標や手段について話し合う食育推進担当者連絡調整会議のうち、人づくりについて検討する部会
- ※6 食育まちづくり部会：市の食育推進の具体的な目標や手段について話し合う食育推進担当者連絡調整会議のうち、まちづくりについて検討する部会
- ※7 食育活動事業：食育推進団体及び食育推進者等が行う「食」に関する体験会や講演会等

政策目標	4	場の力が創造する魅力・活力のあるまち
施策分野	3	広域連携による誘客の拡充

課（係）名	観光課		
作成年度	平成24年度	（更新日）	平成24年6月29日

目的	管理指標	実績 (H23年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H21年度末)	(H22年度末)	備考	
基本計画	（伊豆）地域の幅広い連携を通して、滞在型観光が可能な魅力ある観光地を目指します。	観光交流客数（伊豆半島7市6町）	3,552万人	4,000万人	27年度	3,898万人	3,860万人	H23年度は各市町聞き取りによる速報値
目的を達成するための具体的な方策	01 伊豆観光圏整備事業の強化・充実	観光交流客数（伊豆東海岸2市3町）	1,669万人	2,000万人	26年度	1,760万人	1,792万人	
	02 伊豆観光推進協議会の強化・充実	観光交流客数（伊豆半島7市6町）	3,552万人	4,200万人	27年度	3,898万人	3,860万人	
	03 伊豆半島ジオパーク構想の推進	ジオサイト整備箇所数	3箇所	15箇所	27年度	—	—	

市民との協働方策	《平成23年度末時点の活動状況》		《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
	01 民間事業者の積極的な事業への取組	伊豆観光圏整備実施計画に基づき、民間事業者が中心となり、滞在型観光地を目指す取組を実施した。実施事業数 11事業	伊豆半島ジオパーク構想においては、日本ジオパークネットワークへの加盟を目指していることから、市内団体との連携をさらに深め、実働組織の確立を図る。

《実績評価》
(1) 基本計画指標の達成度 ・広域連携による誘客対策は、伊豆観光圏整備事業における国の制度改正により、観光地域づくりプラットフォーム事業に対する補助制度となっているが、制度改正に伴う事業へのシフトが遅れているため早急に対応するよう事務局に要望していくとともに本市においては、トラベルデスク伊豆伊東実証事業を基にプラットフォームの整備に努める。
(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度 【01伊豆観光圏整備事業の強化・充実】上記基本計画の実績評価と同じ 【02伊豆観光推進協議会の強化・充実】県観光協会と連携し伊豆半島全域への誘客を図った。 【03伊豆半島ジオパーク構想の推進】ジオサイトの整備については、解説看板を3ジオサイトに7か所設置し、日本ジオパークネットワークへの加盟に向け、整備を行った。

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 （H23年度末）	目標	期限	《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁						
01		伊豆観光圏整備事業の強化・充実					01伊豆観光圏整備事業の強化・充実 ・広域プラットフォームの整備に向けてトラベルデスク 伊豆伊東実証事業の推進を図る。
0101	観光地地域づくりプラットフォームの整備・充実	事業数	11事業	18事業	26年度		
0102	滞在型観光商品の充実	観光商品数	5商品	10商品	26年度		
0103	民間団体との連携強化	協働事業数	5事業	20事業	26年度		
0104	圏域拡大の推進	加盟市町数	2市3町	7市6町	26年度		
02		伊豆観光推進協議会の強化・充実					02伊豆観光推進協議会の強化・充実 ・県観光協会、伊豆観光圏整備推進協議会及び伊豆半島 ジオパーク推進協議会等との連携を深め特色ある広域連 携に努めるとともに誘客を図る。
0201	連携強化による情報発信の充実	人気温泉地ランキング	44位	20位以内	27年度		
0202	伊豆観光圏・伊豆半島ジオパーク構想との連携の推進	事業数	—	3事業	27年度		
03		伊豆半島ジオパーク構想の推進					03伊豆半島ジオパーク構想の推進 ・ジオサイト整備については平成23年度に引き続き解説 看板の設置を2ジオサイトに7か所行う。 ・ジオサイトとなる市有施設の整備を随時行う。 ・世界ジオパークネットワーク認定に向けて、市民及び 来遊客に啓発を図る。
0301	伊豆半島ジオパーク推進協議会事務局に関する こと	世界ジオパークに認定	平成24年9月に 日本ジオパークネット ワークに加盟	認定	27年度		
0302	ジオサイト整備計画の策定	進捗率	策定に向けて検 討中	100%	27年度		
0303	ジオサイトの整備・充実	整備箇所数	3箇所	15箇所	27年度		
0304	ジオパーク構想と各種観光施策の連携	連携事業実施数	—	1事業以上	27年度		

政策目標	4	場の力が創造する魅力・活力のあるまち	課（係）名	◎産業課 ○市長公室課
施策分野	4	商工業の振興	作成年度	平成24年度（更新日） 平成24年6月29日

目的	管理指標	実績 (H23年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H21年度末)	(H22年度末)	備考	
基本計画	活発な商工業活動が行われ、働く場が多いまちを目指します。	商品販売額	1,313億円 (H19年)	1,380億円	27年度	—	—	平成19年商業統計調査数値のため
		製造品出荷額	109億円 (H22年)	142億円	27年度	95億円	109億円	平成22年工業統計調査数値のため
目的を達成するための具体的な方策	01 商工業への支援体制の強化	リフォーム助成件数	213件	220件	24年度	182件	184件	実績（H23年度末）はH22年度繰越明許分を含む
		制度融資利用件数	819件	500件	24年度	759件	1,001件	
	02 地域の商業の活性化	商品販売額	1,313億円 (H19年)	1,380億円	27年度	—	—	平成19年商業統計調査数値のため
	03 雇用の確保	従業者数	32,534人 (H21年)	32,500人	27年度	32,534人	—	平成21年経済センサス基礎調査数値のため
04 企業誘致の取組	企業誘致に係る情報発信件数	0	3	27年度	0	0		

市民との協働方策		《平成23年度末時点の活動状況》	《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
01 商店街を活用したイベントの開催		<ul style="list-style-type: none"> 元気ある商店街づくり応援事業補助金制度を活用し、3商店街がそれぞれ独自のイベントセールを行った。このうち2商店街がWプレミアム夢クーポン券の発売日に併せて事業を実施し、相乗効果をねらった。Wプレミアム夢クーポン事業では、地元専門店でのみ使用できる券を新たに作り、商店街の活性化を図った。 市内の菓子関連業者の参加による「いとうお菓子共和国」を建国、平成24年度以降に参加店舗マップの作成等を実施予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 創意工夫により商店街等の賑わいを創出する事業や、自ら直面する課題を抽出し、解決のための事業を実施する商店街団体等に助成を行い、商業の活性化を図る。 タウンフェスタの会場を藤の広場からキネマ通りへと移し、イベント実施後の商店街集客へとつなげる。

《実績評価》
(1) 基本計画指標の達成度
・東日本大震災の影響により、国内経済及び市内経済が停滞しているため、目標達成には至らなかった。その中で、制度融資にかかる利子補給や住宅リフォーム助成等の経済対策を行い、市内経済の冷え込みを最小限に抑えた。

(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

【01商工業への支援体制の強化】建築関連業界の振興を図るために住宅リフォームに要する経費の助成を行い、また、中小企業に各種制度融資に係る利子補給を行うことで、市内経済の冷え込みを最小限に抑えた。

【02地域商業の活性化】元気ある商店街づくり応援事業により、商店街等の集客力向上を図った。また、個店活力推進事業を通して、やる気のある個店の経営支援強化に努め、販売促進と組織強化を図るため、各業種組合が連携して実施するタウンフェスタ等のイベント事業への助成を通して、商業の活性化に努めた。さらに、新たにいとうお菓子共和国事業への助成を行い、伊東のお菓子をPRし、菓子関連業界の振興を図った。

【03雇用の確保】高齢者労働能力活用事業により、高齢者の就業機会の拡大と福祉の増進を図り、高齢者の能力をいかした活力ある地域社会づくりに努めた。

【04企業誘致の取組】

- ・企業誘致に係る具体的な計画がないため情報発信には至らず、目標は達成できなかった。
- ・県からの情報収集には努めているものの、本市の状況に合致するような企業の情報が無く、具体的な誘致の取組はできていない。

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H23年度末)	目標	期限	《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁						
01 商工業への支援体制の強化							
0101		住宅・店舗リフォーム工事費の助成による建築関連業の振興	リフォーム工事費助成件数	213件	220件	24年度	01商工業への支援体制の強化 ・住宅リフォーム工事費の助成については、平成23年度繰越明許分と合わせての増額予算により、市内建築業関連業の振興と市内経済の活性化を推進する。また、24年度に新たに創設した木造住宅建替支援事業により、これを加速させる。 ・商工業活性化支援については、きめ細かなサービスなどソフト面での充実に努め、顧客の確保を図り、異業種間を含めた商工業者の組織の強化・連携を行う。 ・小口資金貸付金利子補給金については、東日本大震災の影響に対する緊急経済対策として、平成23年度は利子補給率を上げたが、平成24年度において、補給率を戻す。
0102		木造住宅の建替に対する助成による建築関連業の振興	木造住宅建替経費助成件数	24年度新規事業	7件	24年度	
0103		タウンフェスタ等のイベントによる商工業活性化支援	イベント入場者数	9,000人	12,000人/年	27年度	
0104		小口資金等の制度融資への利子補給による中小企業への金融支援	小口資金融資取扱い件数	152件	100件	24年度	
			経済変動資金・経営安定資金への利子補給件数	667件	400件	24年度	
02 地域の商業の活性化							
0201		創意工夫による商店街のにぎわい創出事業や買い物弱者支援のための環境整備事業に対する支援	補助金交付件数	24年度新規事業	6団体	24年度	02地域の商業の活性化 ・創意工夫により商店街等の賑わいを創出する事業や、買い物弱者支援のための環境を整備する事業に対し支援を行い、継続的な商業の活性化を図る。 ・中小企業診断士による経営支援強化については、事業終了後の事業主の経営マインド維持を図るため、交流会の開催や、タウンフェスタ等への事業参加を促す。 ・いとうお菓子共和国加盟店のパンフ、マップ等の作成を行い、情報発信に努める。
0202		意欲のある個店に対し、中小企業診断士による経営支援強化を実施	参加店舗の売上（対前年比）	8.1%増	10%増	24年度	
0203		菓子等の地域魅力となる産業の支援	菓子共和国加盟事業所数	40事業所	50事業所	24年度	
0204		地域特性を活かした商品の開発	新商品開発事業所数	0	15事業所	24年度	

03 雇用の確保						03雇用の確保 ・離転職者を対象としたパソコン講座の開催や、技能労働者を育成する伊東職業訓練協会への支援を行うとともに、高齢者の就労相談や雇用促進を図るため、シルバー人材センターが行う各種事業に対する助成を行い、雇用の確保に努める。
0301	パソコン講座の開催による離転職者の再就職支援	パソコン講座受講者数	22人	24人/年	24年度	
0302	ハローワーク、高等学校等の関係機関との情報交換	雇用問題懇談会の開催回数	2回	2回/年	24年度	
0303	伊東高等職業訓練校の活動支援による建設・製造業に関わる人材の育成	訓練生数	23人	23人/年	24年度	
0304	シルバー人材センターの活動支援による高齢者の就業機会の拡大	受注件数	1,592件	1,600件/年	24年度	
04 企業誘致の取組						04企業誘致の取組 ・企業誘致に係る情報の収集、情報発信を行い、本市に合った企業誘致を進めていく。
0401	企業誘致に関する調査及び情報収集・首都圏等への情報発信	情報発信件数	0件	3件	27年度	

政策目標	4	場の力が創造する魅力・活力のあるまち	課（係）名	◎産業課 ○農業委員会事務局
施策分野	5	農林業の振興	作成年度	平成24年度（更新日） 平成24年6月29日

目的	管理指標	実績 (H23年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H21年度末)	(H22年度末)	備考	
基本計画	意欲ある担い手が育成確保され、農林業が安定的に営まれるまちを目指します。	耕作放棄地面積	53ha	57ha	27年度	71ha	60ha	耕作放棄地全体調査結果（赤判定14haを除く）
		エコファーマー数	100人	148人	27年度	138人	138人	持続性の高い農業生産方式導入促進法認定者
目的を達成するための具体的な方策	01 担い手の育成・確保	認定農業者数	13人	22人	27年度	10人	11人	農業経営改善計画認定者
	02 鳥獣被害防止及び耕作放棄地対策	鳥獣被害金額	6,263千円	4,345千円	26年度	7,671千円	8,300千円	伊東市鳥獣被害防止計画(3年計画)
	03 食の安全・安心への取組及び食育の推進	エコファーマー数	100人	148人	27年度	138人	138人	
	04 森林整備事業の促進	累計整備面積	228ha	300ha	27年度	124ha	192ha	森の力再生事業ほか
	90 活発な農業委員会運営	利用権設定面積	4.7ha	10ha	27年度	4.2ha	4.8ha	

		《平成23年度末時点の活動状況》	《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
市民との協働方策	01 観光と連携した地産地消の推進	<ul style="list-style-type: none"> 伊東八景御膳の開発 来遊客へ伊東産みかんの無償配布 あいら伊豆農協によるエコだいたいポン酢の開発 ファーマーズマーケット、伊東市農業経営振興会及びいとうの朝市による地場産品の直売 	第1次産業から第3次産業までの関係団体の協働により、伊東の食文化を戦略的に発信し、地産地消を推進する。
	02 市民参加の森づくり推進	<ul style="list-style-type: none"> 健康保養地づくり事業にてNPO法人等の森づくり団体と協力し、市民が自然とふれ合える機会を創出。 	里山講座について、より多くの一般市民が気軽に森づくりに参加できるような講座内容で開催する。

《実績評価》

(1) 基本計画指標の達成度

- 耕作放棄地解消面積は、平成22年度11ha、平成23年度は7haを達成し、耕作放棄地面積53ha（赤判定込67ha）となり、目標面積を達成した。

(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

【01担い手の育成・確保】新規の経営改善計画の認定者が平成22年度1人、平成23年度2人あり、認定農業者数が13人に増加した。また、NPO法人郷組が、担い手育成型市民農園を開設し、有機農法の指導を始めた。

【02鳥獣被害防止及び耕作放棄地対策】

- 鳥獣被害対策については、緊急雇用創出事業を使った、タイワンリス防除対策調査事業、イノシシ被害防止対策事業において大きな成果があった。
- 耕作放棄地対策については、宇佐美地区、十足地区、池地区で、農地・水保全管理支払事業を行う活動組織が成果をあげており、また、国の耕作放棄地再生利用対策及び県の耕作放棄地解消総合対策事業費を利用し、取組者に対し助成を行った。

【03食の安全・安心への取組及び食育の推進】観光と連携した地産地消の推進については、伊東食彩八景創造事業及び伊東食文化創造事業により、地場食材に新たな付加価値を創造し、旅館業者等に提案した。

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 （H23年度末）	目標	期限	《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁						
01		担い手の育成・確保					01担い手の育成・確保 ・NPO法人郷組が開設した担い手育成型市民農園利用者に対し、積極的に就農支援を行い、担い手の確保につなげる。
	0101	認定農業者の認定	認定農業者数	13人	22人	27年度	
	0102	新規就農者に対する支援	新規就農者数	0人	5人	27年度	
	0103	担い手育成支援協議会の開催	回数	1回	2回	27年度	
02		鳥獣被害防止及び耕作放棄地対策					02鳥獣被害防止及び耕作放棄地対策 ・あいら伊豆広域有害鳥獣対策協議会を中心として、関係機関と連携し、駆除及び被害防止対策を行う。
	0201	有害鳥獣駆除（猪・鹿・ハクビシ・タイワリス）	駆除頭数（市許可分）	793頭	900頭	27年度	
	0202	狩猟者の確保（第1種・2種銃猟及びわな猟）	猟友会及びわなの会会員数	143人	160人	27年度	
	0203	耕作放棄地解消事業の実施	耕作放棄地面積	53ha	57ha	27年度	
03		食の安全・安心への取組及び食育の推進					03食の安全・安心への取組及び食育の推進 ・第1次産業から第3次産業までの関係団体が協働して、伊東の食文化を戦略的に発信し、地産地消を推進する。 ・国が実施する環境保全型農業直接支払事業を推進するとともに、有機農業に取組むNPO法人郷組と連携し、安全で安心な農産物の普及を図る。 ・農業体験事業を通じ、食料自給率の実態を身近に感じてもらい食農教育を行う。
	0301	持続性の高い農業生産方式の導入促進	エコファーマー数	100人	148人	27年度	
	0302	環境保全型農法技術指導	受講者数	99人	年間100人	24年度	
	0303	地産地消のための商品開発、流通経路開拓	開発商品採用件数	0件	8件	27年度	
04		森林整備事業の促進					04森林整備事業の促進 ・里山講座について、より多くの一般市民が気軽に森づくりに参加できるような講座内容で開催する。 ・松くい虫防除について、伐倒駆除から予防剤注入への転換を図るとともに、地元ボランティア団体と協働し予防剤の注入を行う。
	0401	森林の荒廃防止のための林道、治山対策の推進	林道災害発生件数	3件	0件	27年度	
	0402	自然と親しむことのできる森林の整備	森林整備面積	228ha	300ha	27年度	
	0403	森林ボランティア育成	里山講座参加者数	10人	100人	27年度	
90		活発な農業委員会運営					
	9001	農業経営基盤強化促進法に基づく農用地の利用集積	利用権設定面積	4.7ha	10ha	27年度	
	9002	農業者年金の加入推進	加入者数	3人	5人	24年度	

政策目標	4	場の力が創造する魅力・活力のあるまち
施策分野	6	水産業の振興

課（係）名	産業課	
作成年度	平成24年度（更新日）	平成24年6月29日

目的	管理指標	実績 (H23年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H21年度末)	(H22年度末)	備考	
基本計画	意欲ある担い手が育成確保され、水産業が安定的に営まれるまちを目指します。	水揚げ数量	7,014トン	6,400トン	27年度	6,422トン	7,099トン	暦年統計
目的を達成するための具体的な方策	01 担い手の育成・確保	漁業者数	351人	380人	27年度	389人	367人	暦年統計
	02 安定した漁業の推進	水揚げ高	963百万円	1,140百万円	27年度	1,142百万円	1,218百万円	暦年統計
	03 魚食の普及	魚おろし方教室参加者数	164人	200人	27年度	173人	164人	

市民との協働方策	《平成23年度末時点の活動状況》		《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
	01 観光と連携した地産地消の推進	伊東温泉秋のおさかな市や、伊東温泉まごころ市及びびめちやくちゃ市で地元食材を使った海鮮汁の無料配布を行った。また、いとう漁協による水産加工施設整備事業を支援し、未利用魚の活用とすり身の品質向上を図るとともに、市内旅館にて、地元食材を使った伊東八景御膳の試食会を開催し、地産地消を推進した。	未利用魚等の有効利用促進と加工品の開発及び販路拡大

《実績評価》
(1) 基本計画指標の達成度
・水揚げ数量は、平成23年において7,014トンと平成22年と比較し微減したもののほぼ同量で推移しており、目標量を達成した。
(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度
【02安定した漁業の推進】水揚げ高が255百万円減少し、963百万円となったが、限りある漁業資源を将来にわたり確保するために、つくり育てる漁業を推進した。また、水産業共同施設整備事業において、宇佐美漁港の船台整備事業に助成を行い、水産業の安定化を図るとともに、港整備交付金による漁港整備を実施し、漁業環境の向上を図った。
【03魚食の普及】中・高校生及び子育て中の母親を対象とした魚教室を実施し、参加者は164人であった。また、漁協による魚すり身事業を支援し、すり身を利用した地産地消、魚食普及を図った。

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 （H23年度末）	目標	期限	《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁						
01		担い手の育成・確保					01担い手の育成・確保 ・漁業近代化利子補給制度の積極的な広報を行い、漁業者の負担軽減を図り、担い手を確保していく。
	0101	漁業設備の高度化に対する支援	漁業近代化利子補給件数	3件	5件	27年度	
	0102	青年漁業者等の育成	認定漁業士数（累計）	3人	10人	27年度	
02		安定した漁業の推進					02安定した漁業の推進 ・いとう漁協が行う放流事業などを推進し、より効率的な方法を関連機関と協議し、つくり育てる漁業を推進していく。 ・水揚げされた魚の産地表示を行い、魚のブランド化を図るとともに、スーパー直販など流通経路を拡大し、魚価の向上・安定を図っていく。
	0201	沿岸漁場での資源拡大対策の推進	各種放流魚等水揚げ量	20トン	34トン	27年度	
	0202	ブランド化の推進と流通経路の拡大	スーパー直販水揚げ量	46トン	75トン	27年度	
03		魚食の普及					03魚食の普及 ・中・高生、子育て中の母親に対する魚のおろしかた教室を開催し、魚や魚料理と接する機会を増やし、魚食の普及を図る。 ・いとう漁協が実施している魚のすり身加工品を利用し、地産地消、6次産業化を図り、秋のおさかな市においても積極的にPRしていく。
	0301	魚のおろし方教室の開催	教室参加者数	164人	200人	27年度	
	0302	伊東温泉秋のおさかな市の開催	来客数	4,000人	8,000人	27年度	
	0303	各種イベントへの参加等PR	回数	3回	5回	27年度	